

水道事業会計

1 総括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 30 年度末の給水戸数は、80 万 5,951 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,238 戸（0.5%）増加し、給水量は 1 億 7,235 万 m³ で、前年度に比べ 165 万 m³（1.0%）減少した。

このような状況の中、「中期経営計画 2019」の 3 年目となる平成 30 年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的及び効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では、上ヶ原浄水場の再整備の検討を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進する他、水質管理の徹底を図るため、カビ臭抑制に向けた実証実験を重ね、実用化に向けた取組を進めた。

また、建設局下水道部及び消費生活センターと連携した水回り工事のトラブルに関する消費者啓発や、平成 30 年 7 月の西日本豪雨の被災地（岡山県）に対する支援活動を行った。本市が被災し他都市に応援を依頼する際、応援事業体がスムーズに活動できるよう留意点を簡潔に記載した「大規模災害時応援事業体用マニュアル」は全国でも初めての策定となる。

さらに、持続可能な経営を行うため、事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み、計画的な施設更新に努めた。お客さま受付センターにおいては、業務範囲を拡大し集約することで、更なる業務効率化と市民サービスの向上に努めた。

こうした取組の中、「中期経営計画 2019」における収支均衡という目標を達成するための経営改善としては、平成 27 年度比で維持管理費の 1 億 6 千万円削減、受水費負担の 3 億 6 千万円軽減などの経費削減の他、投資経費の見直しとして配水用ポリエチレン管の採用、財源対策として固定資産売却益 1 億 6 千万円の確保が挙げられる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、受託工事収益の増により増加し、営業外収益も基金繰入金の繰入れにより増加したため、収益は 2 億 8 千万円の増加となった。また、費用も受託工事費及び減価償却費等の増加により 7 億 1 千万円の増加となったことから、経常損益は 4 億 3 千万円減少し、31 億 2 千万円となった。さらに、特別利益 1 億 7 千万円を加え、特別損失 1 千万円を差し引くと、当年度純利益は 32 億 8 千万円となった。当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加え、75 億 2 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に

関する法律施行令第4条の額)は、前年度末より14億6千万円増加し、158億8千万円となった。

(2) 審査意見

令和元年度は、近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」の4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2019」の最終年度にあたる。次期計画を策定することも踏まえ、以下の事項の実施をしていくことが重要である。

ア 水道システムの最適化

配水管など水道施設の経年化が進む中、水需要も減少しており、中期経営計画は、更新時に水源や水道施設をダウンサイジングし、水道システムの最適化と耐震化を推進することとしている。

配水管の更新及び耐震化については、「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」等を活用して計画的に施設の更新を進めている。

従前は20km/年程度であった更新を平成28年度から毎年度5km/年延長し、令和元年度以降40km/年になるようペースアップしていくとしているものの、入札不調等のため平成29年度は26.3km、30年度も30.6kmの更新にとどまり、計画を達成することができなかった。債務負担行為の更なる活用や工事完成図書の見直しによる施工業者の負担軽減等、施工業者が入札に応じやすい環境づくりをしながら、実施に取り組まれない。

イ 一般財団法人神戸市水道サービス公社経営改革の方向付け

一般財団法人神戸市水道サービス公社(以下「公社」という。)は、公社事業に関するあり方検討委員会の意見をもとに公社の「中期経営計画(平成26年度～平成30年度)」を5年の集中改革期間を設定して策定し、公社の主要3事業であった期間満了メーター取替、メーター検針及び未納整理への競争性の導入により厳しい状況に置かれているが、宝塚市の巡回点検業務や阪神水道企業団の採水業務の受注のように他都市水道事業者からの業務委託等の新規事業開拓に取り組んで、専門性を活かした事業拡大の成果を挙げるとともに、水道局から新たな業務として工業用水道のスマートメーター設置監理業務等も受託した。

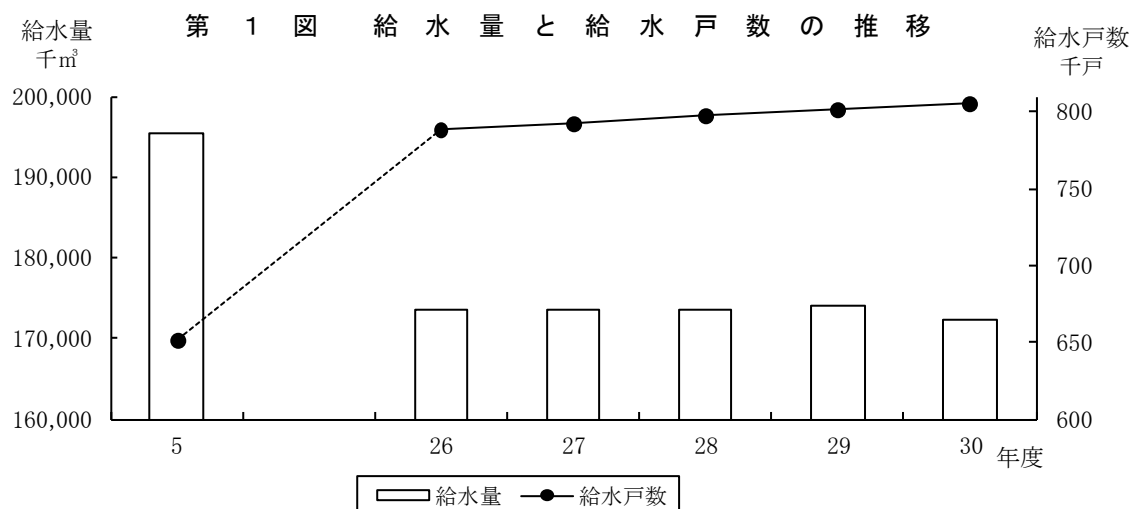
水道局は、水道事業を取り巻く環境の変化に応じて公社の役割を見極め、今後の活用のあり方を検討されたい。

2 業務実績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 80 万 5,951 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,238 戸（0.5%）増加している。一方、給水量は 1 億 7,235 万 m³ で、前年度に比べ 165 万 m³（1.0%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。



(単位: 千m³, 千戸)

年 度	5	26	27	28	29	30
給 水 量	195,303	173,461	173,551	173,436	174,014	172,355
給 水 戸 数	651	788	792	797	801	805

備考: 給水量=年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ親局・代行親局設備他設置工事等を、貯浄配水施設改良工事では、千苜浄水場原水系・水車系監視制御システム更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、33.3km にわたる配水管の新設、取替（うち 30.6km は経年配水管の更新）を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.6%となっている。これは主として、営業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は99.1%となっている。これは主として、委託料及び動力費等の営業費用が、予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	39,099,076	100.0	38,960,492	100.0	—	△ 138,583	99.6
(1) 営業収益	34,375,480	87.9	34,380,268	88.2	—	4,788	100.0
(2) 営業外収益	4,583,803	11.7	4,403,678	11.3	—	△ 180,124	96.1
(3) 特別利益	139,793	0.4	176,545	0.5	—	36,752	126.3
1 水道事業費用	35,352,229	100.0	35,051,423	100.0	—	300,805	99.1
(1) 営業費用	34,012,019	96.2	33,744,499	96.3	—	267,519	99.2
(2) 営業外費用	1,298,479	3.7	1,289,449	3.7	—	9,029	99.3
(3) 特別損失	17,475	0.0	17,474	0.0	—	0	100.0
(4) 予備費	24,256	0.1	—	—	—	24,256	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は77.0%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと、及び建設改良工事のうち開発団地等建設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は75.0%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額26億6,967万円及び不用額11億165万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は 繰越額	予 算 額 に 比 較 す る 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,362,295	100.0	1,818,084	100.0	—	△ 544,210	77.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	213,042	9.0	217,006	11.9	—	3,964	101.9
(2) 工 事 負 担 金	522,637	22.1	294,120	16.2	—	△ 228,516	56.3
(3) 国 庫 補 助 金	80,418	3.4	63,566	3.5	—	△ 16,851	79.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	11,184	0.5	10,442	0.6	—	△ 742	93.4
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	222,818	9.4	222,818	12.3	—	—	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	5,867	0.2	—	—	—	△ 5,867	—
(7) 基 金 収 入	184,693	7.8	187,369	10.3	—	2,676	101.4
(8) 基 金 繰 入 金	1,111,680	47.1	822,761	45.3	—	△ 288,918	74.0
(9) 貸 付 金 返 還 金	8,556	0.4	—	—	—	△ 8,556	—
(10) 雑 収 入	1,400	0.1	—	—	—	△ 1,400	—
1 資 本 的 支 出	15,559,823	100.0	11,677,179	100.0	2,669,677	1,212,966	75.0
(1) 建 設 改 良 費	13,234,875	85.1	9,463,543	81.0	2,669,677	1,101,654	71.5
(2) 企 業 債 償 還 金	1,803,449	11.6	1,803,448	15.4	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	8,556	0.1	—	—	—	8,556	—
(4) 投 資	190,125	1.2	187,369	1.6	—	2,755	98.6
(5) 繰 出 金	222,818	1.4	222,818	1.9	—	—	100.0
(6) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,042	723	テレメータ親局・代行親局設備他設置工事 (379) 有野ずい道配水池揚送水管新設工事 (216) 神戸市水道局テレメータ子局更新工事 (165)
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	5,149	1,560	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	325	-	北 (山田町下谷上) 配水管新設工事 (70) 北 (上津台5丁目) 配水管新設工事 (31)
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,242	379	千苅浄水場原水系・水車系監視制御システム更新 工事 (100) 北神各所入水制御盤他更新工事 (85)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 18 億 1,808 万円に対し、資本的支出の決算額は 116 億 7,717 万円
で、不足する額 98 億 5,909 万円を、消費税資本的収支調整額 6 億 1,511 万円及び損益勘定留保資
金 92 億 4,397 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益362億522万円に対して費用330億7,799万円で、差引31億2,723万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は32億8,610万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は75億2,746万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加したが、それ以上に費用が増加した結果、経常利益は4億3,221万円減少している。

なお、特別利益は固定資産（土地）売却益等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の82.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が31億1,162万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が4億424万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金（利息等）となる「一般会計繰入金」が1,837万円となっている。

収益は前年度に比べ、2億8,419万円（0.8%）増加している。

営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ1億3,724万円、1億8,468万円減少(*1,*2)し、その他も3,452万円減少(*3)したため3億5,645万円減少したが、受託工事収益の増(*4)により1億3,897万円の増となっている。

営業外収益では、分担金、長期前受金戻入が減少(*5,*7)したが、基金繰入金が皆増(*6)となったことにより、前年度に比べ1億4,522万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7億1,641万円（2.2%）増加している。

営業費用は、受水費が減少(*10)したものの、人件費の増加(*9)、受託工事費の増加(*11)、減価償却費の増加(*13)等により、7億6,632万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減(*15)等により、4,990万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	36,205,226	100.0	35,921,028	284,198	0.8	
営業収益	31,845,666	88.0	31,706,693	138,973	0.4	
給水収益	29,949,945	82.7	30,306,397	△ 356,452	△ 1.2	
(一般用)	19,779,310	54.6	19,916,552	△ 137,241	*1	△ 0.7 *1 給水人口の減少，天候による給水量の減
(業務用)	10,057,070	27.8	10,241,758	△ 184,687	*2	△ 1.8 *2 企業動向による給水量の減
(その他)	113,563	0.3	148,086	△ 34,523	*3	△ 23.3 *3 工業用水道事業への分水の減
受託工事収益	559,085	1.5	181,672	377,413	*4	207.7 *4 受託工事の増
その他営業収益	1,336,635	3.7	1,218,623	118,012		9.7
営業外収益	4,359,559	12.0	4,214,334	145,225		3.4
受取利息	151,748	0.4	147,239	4,509		3.1
分担金	404,240	1.1	477,685	△ 73,445	*5	△ 15.4 *5 給水装置の新設等の工事申込者の減
補助金	33,665	0.1	37,224	△ 3,559		△ 9.6
基金繰入金	300,000	0.8	—	300,000	*6	皆増 *6 水源基金からの繰入の皆増
一般会計繰入金	18,378	0.1	27,072	△ 8,694	*7	△ 32.1 *7 阪神水道事業団への繰出金の減
長期前受金戻入	3,111,623	8.6	3,133,598	△ 21,974	*8	△ 0.7 *8 長期前受金の収益化の減
雑収益	339,904	0.9	391,516	△ 51,611		△ 13.2
費 用 (B)	33,077,992	100.0	32,361,575	716,417	2.2	
営業費用	32,477,023	98.2	31,710,696	766,327		2.4
人件費	5,929,022	17.9	5,757,507	171,515	*9	3.0 *9 退職給付費の増
受水費	10,937,549	33.1	11,095,564	△ 158,014	*10	△ 1.4 *10 受水量の減
受託工事費	513,285	1.6	103,781	409,503	*11	394.6 *11 受託工事の増
委託料	1,987,404	6.0	1,956,351	31,053		1.6
修繕費	427,317	1.3	474,742	△ 47,424		△ 10.0
動力費	991,261	3.0	1,073,018	△ 81,757	*12	△ 7.6 *12 電力使用量の減
減価償却費	10,163,032	30.7	9,615,504	547,528	*13	5.7 *13 有形固定資産の増
資産減耗費	310,891	0.9	418,215	△ 107,323	*14	△ 25.7 *14 固定資産除却費の減
その他諸費用	1,217,258	3.7	1,216,011	1,247		0.1
営業外費用	600,969	1.8	650,878	△ 49,909		△ 7.7
支払利息及 企業債取扱諸費	579,028	1.8	623,013	△ 43,984	*15	△ 7.1 *15 企業債支払利息の減
繰出金	18,378	0.1	27,072	△ 8,694		△ 32.1
貸倒引当金繰入額	—	—	16	△ 16		皆減
雑支出	3,562	0.0	776	2,785		358.9
経常利益 (C=A-B)	3,127,234	—	3,559,452	△ 432,218		△ 12.1
特別利益 (D)	176,278	—	382,106	△ 205,828	*16	△ 53.9 *16 その他特別利益の皆減
特別損失 (E)	17,410	—	68,891	△ 51,481		△ 74.7
当年度純利益 (F=C+D-E)	3,286,102	—	3,872,668	△ 586,565		△ 15.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	4,241,357	—	4,241,357	0		0.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処分欠損金) (F+G)	7,527,460	—	8,114,026	△ 586,565		△ 7.2

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等 (業務用) 小売・サービス，製造等 (その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

第 5 表 1m³ 当たり 経常 損益 の 推移

(単位 金額：円)

項目	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり 収益 (A)	206.9	207.7	206.4	206.4	212.2	210.0
営業収益	182.4	182.4	181.7	182.2	185.8	184.7
給水収益	172.8	173.2	172.9	174.1	173.4	173.7
受託工事収益	2.4	2.3	1.2	1.0	3.6	3.2
その他営業収益	7.2	6.9	7.6	7.0	8.7	7.7
営業外収益	24.3	25.1	24.4	24.2	26.4	25.2
1 m ³ 当たり 費用 (B)	193.6	188.0	190.0	185.9	194.4	191.9
営業費用	189.5	183.5	185.9	182.2	190.9	188.4
人件費	35.1	34.2	35.3	33.0	35.2	34.4
受水費	65.2	64.4	64.5	63.7	63.8	63.4
受託工事費	1.9	1.7	0.5	0.5	3.1	2.9
運営費	29.5	26.6	27.6	27.1	28.8	26.8
減価償却費	55.7	55.4	56.0	55.2	58.4	58.9
その他経費	2.1	1.2	2.0	2.4	1.2	1.8
営業外費用	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	3.4
経常利益 (A - B)	13.3	19.7	16.4	20.5	17.8	18.1
給水量 (千m ³)	172,244	173,436	171,851	174,014	171,304	172,355

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

2 その他経費は、資産減耗費である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

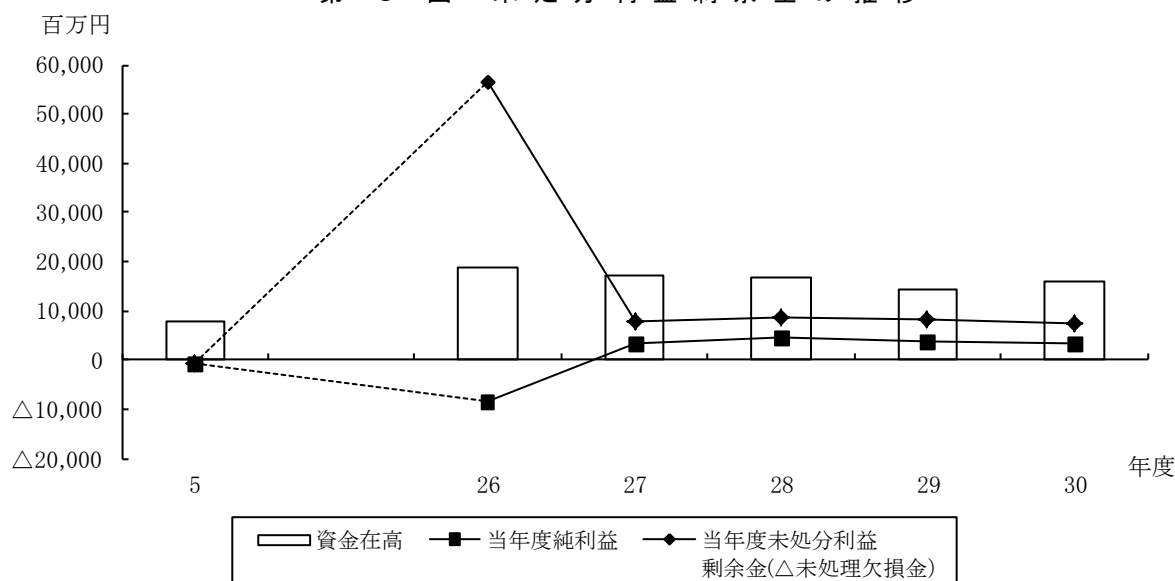
純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い土地にかかる減損損失を60億円計上し、退職給付引当金を51億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成30年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分31億1,162万円を処分し、建設改良積立金に1億7,447万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、158億8,119万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△635	△8,534	3,388	4,376	3,872	3,286
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△630	56,447	7,630	8,618	8,114	7,527
資 金 在 高	7,848	18,643	17,279	16,623	14,413	15,881

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また、従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,278億7,837万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が80.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の36.0%を占めている。

ア 資産

資産の92.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」、「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「構築物」、「基金」等が減少(*1,*3)したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が45.2%、剰余金が13.3%で、資本が58.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、企業債、未払金の減少(*7,*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	327,878,379	100.0	331,286,390		△ 3,408,011	△ 1.0	
I 固 定 資 産	303,549,012	92.6	306,549,330		△ 3,000,318	△ 1.0	
1 有 形 固 定 資 産	264,801,830	80.8	266,618,353		△ 1,816,523	△ 0.7	
(1) 土 地	25,298,398	7.7	25,501,136		△ 202,738	△ 0.8	
(2) 建 物	9,275,358	2.8	9,543,766		△ 268,408	△ 2.8	
(3) 構 築 物	214,079,763	65.3	215,577,029		△ 1,497,266	*1 △ 0.7	*1 当年度増(56億4,432万円)，減価償却(△71億4,159万円)
(4) 機 械 及 装 置	12,592,658	3.8	12,834,529		△ 241,871	△ 1.9	
(5) 車 両 運 搬 具	80,849	0.0	67,346		13,503	20.1	
(6) 船 舶	805	0.0	805		0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	306,491	0.1	351,605		△ 45,113	△ 12.8	
(8) 建 設 仮 勘 定 資 産	3,167,504	1.0	2,742,133		425,371	*2 15.5	*2 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(88億626万円)，本勘定への振替による減(△83億8,089万円)
2 無 形 固 定 資 産	64,499	0.0	69,196		△ 4,696	△ 6.8	
(1) 地 上 権	2,978	0.0	5,196		△ 2,218	△ 42.7	
(2) 施 設 利 用 権	15,195	0.0	15,293		△ 97	△ 0.6	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	46,325	0.0	48,705		△ 2,380	△ 4.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	38,682,681	11.8	39,861,780		△ 1,179,098	△ 3.0	
(1) 投 資 有 価 証	15,791,141	4.8	15,788,306		2,835	0.0	
(2) 出 資	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	19,880,505	6.1	20,815,898		△ 935,392	*3 △ 4.5	*3 施設整備基金の減
(4) 年 賦 未 収 金 等	-	-	246,642		△ 246,642	皆減	
(5) 破 産 更 生 債 権	73,624	0.0	72,416		1,208	1.7	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 73,624	△ 0.0	△ 72,416		△ 1,208	△ 1.7	
(6) そ の 他 投 資 資 産	2,002,448	0.6	2,002,346		101	0.0	
II 流 動 資 産	24,329,366	7.4	24,737,060		△ 407,693	△ 1.6	*4 別段預金の減(13億3,490万円)，譲渡性預金の減(14億6,000万円)
1 現 金 預 金	15,857,358	4.8	19,458,274		△ 3,600,916	*4 △ 18.5	大口定期預金の減(8億)
2 未 収 金	2,931,033	0.9	3,055,189		△ 124,155	△ 4.1	
貸 倒 引 当 金	△ 954	△ 0.0	△ 865		△ 89	△ 10.3	
3 有 価 証	2,995,450	0.9	98,984		2,896,466	*5 ほぼ皆増	*5 1年内に満期の到来する有価証券の増
4 貯 蔵 品	179,680	0.1	239,022		△ 59,341	△ 24.8	
5 前 払 費 用	4,483	0.0	4,445		38	0.9	
6 前 払 金	1,245,349	0.4	744,350		500,998	*6 67.3	*6 工事前払金の増
7 そ の 他 流 動 資 産	1,116,965	0.3	1,137,659		△ 20,693	△ 1.8	
負 債 及 び 資 本 負 債	327,878,379	100.0	331,286,390		△ 3,408,011	△ 1.0	
I 固 定 負 債	136,279,739	41.6	142,977,718		△ 6,697,979	△ 4.7	
1 企 業 債	35,386,486	10.8	37,617,379		△ 2,230,892	△ 5.9	
2 引 当 金	25,662,423	7.8	27,443,777		△ 1,781,354	*7 △ 6.5	*7 償還による減
(1) 退 職 給 付 引 当 金	7,546,101	2.3	7,695,640		△ 149,538	△ 1.9	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	6,006,109	1.8	6,080,482		△ 74,372	△ 1.2	
3 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債	1,539,991	0.5	1,615,157		△ 75,166	△ 4.7	
II 流 動 負 債	2,177,961	0.7	2,477,961		△ 300,000	△ 12.1	
1 企 業 債	10,229,526	3.1	12,126,679		△ 1,897,152	△ 15.6	
2 未 払 金	1,781,354	0.5	1,803,448		△ 22,094	△ 1.2	
3 前 受 金	4,094,000	1.2	5,876,378		△ 1,782,377	*8 △ 30.3	*8 未払工事費の減
4 預 り 金	1,163,091	0.4	1,259,242		△ 96,151	△ 7.6	
5 引 当 金	1,584,774	0.5	1,576,235		8,539	0.5	
(1) 賞 与 引 当 金	489,340	0.1	473,715		15,625	3.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	412,504	0.1	399,888		12,616	3.2	
6 そ の 他 流 動 負 債	76,835	0.0	73,826		3,009	4.1	
III 繰 延 収 益	1,116,965	0.3	1,137,659		△ 20,693	△ 1.8	
1 長 期 前 受 益 金	90,663,726	27.7	93,233,660		△ 2,569,933	△ 2.8	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 益 金	158,893,301	48.5	159,017,888		△ 124,586	△ 0.1	
収 益 化 累 計 額	△ 80,959,480	△ 24.7	△ 78,312,238		△ 2,647,242	△ 3.4	
資 本 負 債	12,729,905	3.9	12,528,010		201,895	1.6	
資 本 負 債	191,598,639	58.4	188,308,671		3,289,967	1.7	
I 資 本 負 債	148,090,129	45.2	144,956,531		3,133,598	*9 2.2	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	43,508,510	13.3	43,352,140		156,369	0.4	
1 資 本 剰 余 金	28,875,985	8.8	28,872,120		3,865	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,223,952	2.8	9,223,952		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169		0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.5	17,990,227		0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	813,136	0.2	809,270		3,865	0.5	
2 利 益 剰 余 金	14,632,524	4.5	14,480,020		152,503	1.1	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	7,105,064	2.2	6,365,994		739,069	11.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	7,527,460	2.3	8,114,026		△ 586,565	△ 7.2	
	(3,286,102)	(1.0)	(3,872,668)		(△586,565)	(△15.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、257,229,998千円である。

7 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を含む）の0.3%(*1)、資本的収入の14.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、消火栓維持管理費が増加している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金及び災害対策等工事に要する事業費が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝126百万円／38,960百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝267百万円／1,818百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成30年度 補助金額	平成29年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	14	13	0	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	60	42	17	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(利息等)	18	27	△ 8	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	33	37	△ 3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小計	126	120	5			
5 消火栓設置負担金	33	50	△ 17	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰出(元金)	222	215	7	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事業費	3	16	△ 12	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小計	267	289	△ 22			
合計	393	410	△ 16			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

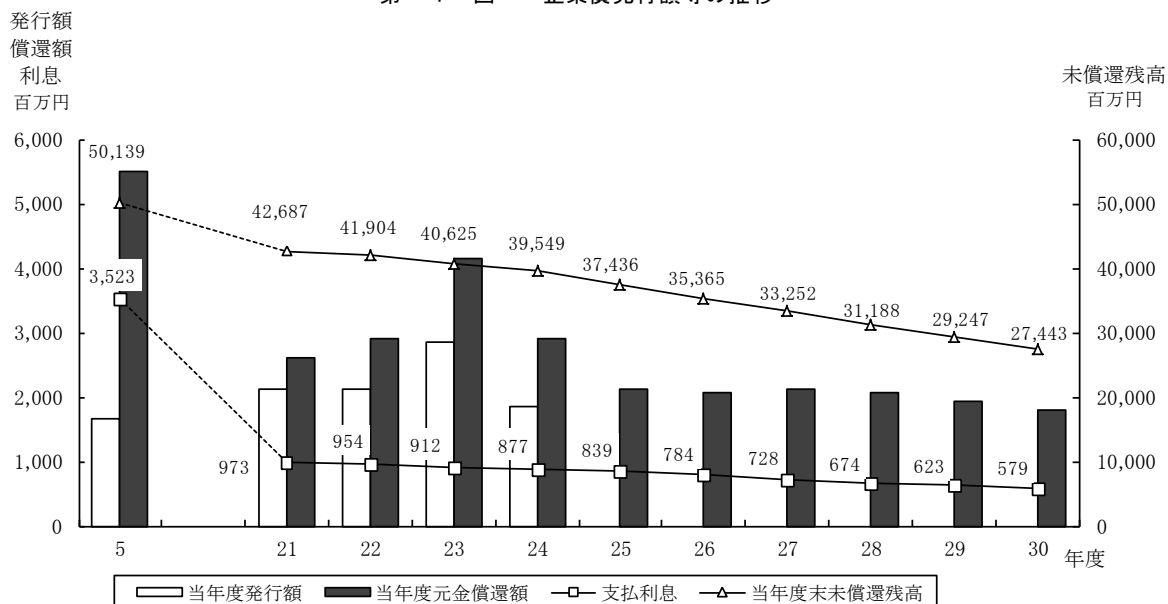
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 25 年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	1,650	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,503	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,139	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443
支 払 利 息	3,523	973	954	912	877	839	784	728	674	623	579

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 87 億 9,824 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 105 億 9,570 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 18 億 344 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 36 億 91 万円減少し、期末残高は 158 億 5,735 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,798,240	13,228,901
小 計	9,225,520	13,704,676
当年度純利益(△純損失)	3,286,102	3,872,668
減価償却費	10,163,032	9,615,504
除却費	279,199	378,185
減損損失	—	60,341
固定資産売却損	463	—
貸倒引当金の増減額	1,297	△ 4,393
退職給付引当金の増減額	△ 74,372	△ 220,585
特別修繕引当金の増減額	△ 75,166	△ 89,465
賞与・法定福利費引当金の増減額	15,625	6,449
長期前受金戻入額	△ 3,111,623	△ 3,133,598
受取利息及び受取配当金	△ 151,748	△ 147,239
支払利息	579,028	623,013
基金繰入金	△ 300,000	—
破産更生債権等の増減額	△ 1,208	4,425
未収金の増減額	370,798	△ 390,158
未払金の増減額	△ 1,782,377	2,907,444
前払費用の増減額	△ 38	133
前払金の増減額	△ 500,998	△ 437,258
前受金の増減額	△ 96,151	△ 21,716
預り金の増減額	8,539	△ 21,875
貯蔵品の増減額	—	52,404
消費税資本的収支調整額	615,118	650,396
小 計	△ 427,280	△ 475,774
利息及び配当金の受取額	151,748	147,239
利息の支払額	△ 579,028	△ 623,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,595,707	△ 10,242,771
有形固定資産の取得による支出	△ 9,431,322	△ 9,981,197
無形固定資産の取得による支出	△ 32,221	△ 18,274
基金への積立による支出	△ 187,369	△ 229,211
基金利息等による収入	187,369	203,829
基金からの繰入による収入	1,122,761	1,187,688
固定資産売却代金による収入	217,006	101,219
工事負担金による収入	294,120	356,110
国庫補助金による収入	63,566	110,664
一般会計補助金による収入	10,442	23,336
保証金返還による収入	—	1,400
投資有価証券の購入による支出	△ 2,998,285	△ 1,998,304
有価証券の満期による収入	98,984	—
貯蔵品の減少	59,341	—
その他投資による支出	△ 101	△ 32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803,448	△ 2,731,649
一般会計繰入金による収入	222,818	592,122
施設増強負担金による収入	—	27,412
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,803,448	△ 1,941,373
還付による返還金による支出	—	△ 817,688
繰出金による支出	△ 222,818	△ 592,122
IV 資金増加額	△ 3,600,916	254,480
V 資金期首残高	19,458,274	19,203,794
VI 資金期末残高	15,857,358	19,458,274

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	805,951	4,238	0.5	801,713	4,346	0.5
一般用		763,405	4,268	0.6	759,137	4,299	0.6
業務用		42,307	9	0.0	42,298	64	0.2
その他		239	△ 39	△ 14.0	278	△ 17	△ 5.8
給水量（年）	m ³	172,355,300	△ 1,658,759	△ 1.0	174,014,059	577,355	0.3
一般用		139,400,977	△ 957,061	△ 0.7	140,358,038	396,896	0.3
業務用		32,513,940	△ 664,729	△ 2.0	33,178,669	196,000	0.6
その他		440,383	△ 36,969	△ 7.7	477,352	△ 15,541	△ 3.2
1戸当たり給水量	m ³	214	△ 3	△ 1.4	217	△ 1	△ 0.5
一般用		183	△ 2	△ 1.1	185	0	0.0
業務用		768	△ 16	△ 2.0	784	1	0.1
その他		1,703	37	2.2	1,666	12	0.7
配水量（年）	m ³	185,139,760	△ 1,705,110	△ 0.9	186,844,870	380,490	0.2
受水量		169,182,246	△ 2,484,298	△ 1.4	171,666,544	△ 1,288,796	△ 0.7
自己水源		15,957,514	779,188	5.1	15,178,326	1,669,286	12.4
1日平均配水量		509,648	△ 2,256	△ 0.4	511,904	1,043	0.2
1日最大配水量		560,570	△ 9,550	△ 1.7	570,120	3,230	0.6
配水能力（日）	m ³	866,381	△ 9,516	△ 1.1	875,897	△ 5,484	△ 0.6
有効率	%	95.8	△ 0.1	△ 0.1	95.9	0.1	0.1
施設利用率	%	58.8	0.4	0.7	58.4	0.4	0.7
施設最大利用率	%	64.7	△ 0.4	△ 0.6	65.1	0.8	1.2
配水管延長	m	4,849,790	8,408	0.2	4,841,382	16,261	0.3
職員数	人	696	△ 3	△ 0.4	699	6	0.9
損益勘定支弁職員	人	597	△ 4	△ 0.7	601	7	1.2
資本勘定支弁職員	人	99	1	1.0	98	△ 1	△ 1.0

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100